

## 平成28年度綾部市創生有識者会議 議事概要

日 時：平成28年7月26日（火） 午後1時30分～3時15分

場 所：綾部市役所 第一委員会室

出席者：委 員：井上信治、川端勇夫、小西剛、志賀由美子、四方憲生、白波瀬聡美、  
友定聖二、仲久保政司、日下田貴政、福井雅之、南田純一、山崎清吾、  
山中史香、湯川佳秀、吉澤明洋

部 長：足立教育長、中野総務部長、四方市民環境部長、四方福祉保健部長、安  
村農林商工部長、四方定住交流部長、大槻建設部長、柳原消防庁、坂本  
上下水道部長、西川議会事務局長、岡垣教育部長

事務局：企画財政部 高橋部長  
企画政策課 岩本課長、東担当長、細見主事  
財政課 吉田課長

欠席委員：大西辰彦、手島政和

傍 聴：1名

資 料：次第、総合戦略進捗状況（平成27年度評価）、交付金及び総合戦略の進捗状況・  
効果検証、交付金活用状況、重要業績評価指標（KPI）実績評価一覧、総合戦  
略見直し、人口動態、名簿

### 1 開会

### 2 委嘱状交付

（変更のあった委員に机上配布）

### 3 副市長あいさつ

山崎副市長：綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、計画期間：平成27～31年度  
として、平成27年10月21日に策定。策定にあたり綾部市創生推進本部会  
議庁内組織を6回開催。綾部市創生有識者会議を3回開催。委員の皆様のご協  
力に改めて感謝。総合戦略では4つの基本戦略、46の重要業績評価指標を定  
めた。毎年度その実施状況を検証する中でPDCAサイクルを確立することを  
国は求めている。また、国の交付金の交付条件の一つに、毎年、事業ごとに有  
識者会議等での効果検証が定められている。今回の会議開催趣旨は、交付金の  
効果を検証するとともに、総合戦略の進捗状況を確認するもの。また、現時点  
の実績・予算ベースでの総合戦略の修正を行うもの。地方創生に係る交付金を  
活用し、昨年度は、プレミアム商品券発行业、わくわく子育て商品券発行业

業、婚活支援事業、認定こども園移行促進事業などを実施した。また、今年度は、海の京都DMO広域観光推進事業、森の京都DMO地域活性化推進事業、黒谷和紙生産拡大事業等に活用しているところ。さらに、京都府北部地域連携都市圏での連携事業、京都府との広域観光連携事業に交付金を活用すべく広域自治体で連携して国へ申請中。委員の皆様からの様々な立場でのご意見を期待。

#### 4 委員紹介

(委員紹介の後、山崎副市長を座長として決定)

#### 5 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金及び綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組報告

委員：出生数が増えている。これは良いことである。平成26年の出生率1.63がいくらになったのか。

事務局：統計上の5年間で計算しているため、まだ出ていない。

委員：綾部市の総合戦略はオーソドックスな人口減少の分析。危機感をもたれて計画されている。資料1のKPIは非常に順調な数値。基本戦略の①、②は密接な関係であり、仕事があるから住む。定住を進めるのは、仕事があつて心の安心感があるから。創業支援は注力をしてほしい。ここにはないが、綾部市は企業誘致を盛んにしているが、正規、非正規は把握されているのか。非正規を正規にする取組が必要ではないか。基本戦略④の連携は重要。「連携」は何をもって何をすれば連携なのか、その先の効果を見る努力が必要と考える。

事務局：定住は生活の糧となる仕事が重要と認識している。例として、当市の6月補正でコミュニティーナースの事業を予算計上。塩見直紀氏が提唱する半農半Xの看護師版である「半看半X」。都会から看護師を呼んで地域の医療を支えてもらう新たな定住施策を展開しようとしている。連携については北部7市町で連携推進協議会を立ち上げている。人口が30万人を超える地域。各市町の強みを生かして取り組みを進めている。

担当部長：正規・非正規の数は、主要な56社の調査であるが、6割弱が正社員、残りが非正規雇用や派遣の構成。自分らしさを生かしながら選択されている面もある。職業を選ばなければ市内に仕事がある。マッチングしながら進めていきたい。

委員：資料1の②、社会動態は27年度に差が広がった。この数値の分析はどのように見ているか。また、③の出生数は1割強増えている。背景はあるのか。

事務局：資料7をご覧ください。転出増が影響している。詳細数値の分析には至っていないが、国、企業等の家族の移動が多かったのではないかと分析。出生数と転入は増加に転じている。

委員：資料1の観光客数のKPIについて。日帰り観光客数は順調に伸びている。グンゼスクエアの入込客数が多いのが関係しているのでは。逆に宿泊者が減っている。綾部へお金を落としてもらうためには、宿泊者を増やす必要がある。1000人単位で減っている理由は何があるか。

担当部長：縦貫道全通で日帰り客数が増えたが、市単独の観光では宿泊までに至らないのが現実。海・森の京都にも注力し、他市と一緒に進めていく地域連携が必要と認識。

委員：受け入れる宿泊所の稼働率の把握や、農家民宿を活用した宿泊の仕組みを検討していく必要があると観光協会では考えている。インバウンド対策も必要で、調べているところである。また、観光に係る交通網の整備の遅れも感じる。例えば、今年から3年かけて二王門を改修するが、二王門への移動手段は車のみ。JRで来られた方に案内する手段がない。あやバスは2時間に1本。来ていただいた方にどう満足してもらうかを考える必要がある。インバウンドは意識して考えており、もっと力を入れていきたい。

## 6 綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

委員：住宅ローンが伸びてきている。住宅を求めている方が増えてきた。単身者よりファミリー向け住宅を増やすことが重要。また、今年度線引き廃止したことによりどういう影響が出てきたか。

担当部長：線引き廃止に伴う効果について。直接的な理由かどうかはわからないが、去年の建築確認件数に比べると若干増えている状況。農地転用など別の数字や資料も含めて判断が必要と考えている。

委員：夏休み中の学童保育が低学年限定から小学生全体に拡充されたのは子育て世代にとって良い制度だと感じている。

担当部長：国の制度変更に伴い、4年生までから6年生までに拡大。夏休みのみの希望でも預かることとしたため数が増えている。小学校の空き教室を使っているため、ご不便をかける部分もあるが、限られた予算の中で鋭意取り組んでいる。

委員：資料6のP5の②の中にある、認定農業者や農業生産法人など経営体の効率的かつ安定的な育成は農地荒廃が進む中、良い内容である。また農業経営の多角化につながる6次産業化、農商工連携の取り組みも同様。例えば、地産地消、食育で取り組んでいただいている。認定農業者の生産物が地域で消費され、加工、販売を通じて地域内で経済が循環している。基幹産業である農業を中心として生活できる環境を整えるのは大切であり、定住にもつながると考える。6次産業化、農商工連携のビジョンを聞かせていただきたい。

担当部長：ありがたいご意見。農業経営の多角化においては、担い手認定農業者をはじめとして様々な取り組みをいただいている。綾部市でも農夢の支援や、水源の

里では栃の実やはちみつなど地域特有の農産物販売をされている。様々な取組があるが、農商工連携は具体的には現在のところなかなか難しい。6次産業化ももちろんであるが、農協をはじめとする団体などから提案いただく中で、連携できる取組を進めていきたい。

委員：K P Iの中に、保育所と認定こども園の希望者の入所100%とあるが、第1希望に入られている方が100%か、第2・第3希望で入られている方も含めて100%の数字かどうか確認したい。

担当部長：全国的に都市部で問題になっている待機児童の問題もあるが、この指標は第2・第3希望も含めての100%である。綾部市の中でも人口の密集している地域と村部に分かれており、保護者の多くは家や勤務先に近いところを希望する傾向。また、年によっては一部の年齢に集中するといった場合もあり、第1希望ではないがその近くの第2希望に入ってもらえることもある。

委員：子育て家庭と話をする中で、この施策を見ていると、子育ての保健事業は手厚くなっていると感じている。妊娠中から切れ目のない相談もできる事業もスタートした。しかし以前から医療について気になる部分がある。市立病院の医療体制や、この4月から土曜日の外来受診がなくなったことなど。代替案があっただろうか、医者・看護師・助産師の不足の話も聞くので、今すぐではないが、将来医者、看護師を目指す子が帰ってくる施策を検討してほしい。

担当部長：この4月から保健福祉センターにおいて、子育て包括支援センターを開設。始まったばかりではあるが、試行錯誤しながら充実させたい。市立病院の関係は、他の公的病院と同様に医療資源の充実が使命と考える。ただし、医療スタッフの不足が実態としてある。土曜日の休診をこの4月から全診療科で実施。背景にあるのが、これまでの勤務体制である。公的病院の制度改正により、土曜日休診をする公立病院が大半の中、市立病院は患者サービスのため土曜診療をしていたが、医師不足で医師負担も増えたため土曜休診となったのが現実。救急体制はもちろん確保している。産婦人科は医師退職に伴い、体制が弱くなった時期もあったが、現在は医師の派遣を受ける中で常勤・非常勤の対応を含め、出産件数も取扱は増えつつある。若い世代に住んでいただき安心して産み育てる環境を整えたい。先日はふれあい看護体験として、50数人の市内や近隣の生徒に市立病院に来ていただいた。また、医師、看護師への奨学金制度もあるので、それらを活用して市立病院に就職してもらいたい。

委員：大学に出た場合、綾部に戻ってこられるかが問題と感じている。綾高の場合、進学希望先は近畿圏内が多いが、就職先としてこちらに戻ってくるのは少ない。3年生の就職希望は進路指導部においても紹介を行い、中丹3市が大半だが、4年制大学に進学した場合は難しい。帰ってきた際には返還免除等の企業奨学金があればよいが、今は、奨学金が返せない問題も出てきている。公務員希望

も増えており、また、綾部高校の生徒は医療、看護に目が向いている。こちらに帰ってこれれば活用可能な補助金があればよいと考える。

委員：合同企業面接会について、基本戦略の1・4のどちらにも出ている。この戦略のつくりとして重複もあるという認識か。

事務局：合同企業面接会は様々な主体が実施しており、主体が市のものは1、北部地域連携都市圏形成推進協議会のものは4という考え方。協議会で実施する面接会については、連携事業と就職支援の2面の目的がある。

担当部長：6月29日にハービス大阪で実施したのは北部連携都市圏の関係。市単独では8月に綾部ホテルで実施。また他にも9月に京都市内で実施予定。

委員：資料6のP17、育児休暇制度など出産、子育てが安心してできる雇用環境について、以前、市役所の男性の育児休暇取れるか聞いた時に、前例があったような記憶がある。中小企業などでは取りにくいと思うが、見本となるべく、市役所の男性の育児休暇取得状況はどうなっているのか教えてほしい。また、プレミアム商品券のことについて、普段の消費に使われている方はどのくらいあったか。さらに11月末の使用期限はなぜ年末までにしないのかとの意見があった。

担当部長：男性の育児休業の状況は2名。

担当部長：小学校の男性教諭が年間通じて育休を取得。

事務局：普段の買い物への商品券利用は、アンケート結果ではあるが3700万円。

担当部長：国による早期取組の指針があった。消費が増える年末までの、少々下火である消費を一定膨らませるためという目的もある。

委員：総合戦略の中に色々な政策が載っているが、行政の施策は聞かないとわからない、勉強しないとわからない。もっと広く地域に認識してもらい、広報してもらい仕組みがあればよいのではないか。また、選択と集中が必要。京都府北部の連携、観光。250万人の府の中で30万人の人口の北部が連携しないと活性化しないという行政の戦略だが、うまく連携して、綾部市がキャストイングボートを握ってうまくやってほしい。人口の増加が経済の大部分を占める。減少する日本の人口の中で人をどう引っ張るか。子育て、交流、定住、仕事、住みたくなるインセンティブをもっと出してはどうか。

以上